

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年6月6日現在

機関番号：27301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2012

課題番号：24653042

 研究課題名（和文） 国際協力援助の刷新を目指して-ボスニアの民族和解に貢献する
 難民支援事業の検証

 研究課題名（英文） Why has JICA's community development project in Bosnia
 succeeded? Practice of 'human security' in a post-conflict ' area

研究代表者

河野 健一 (KOHNO KENICHI)

長崎県立大学・国際情報学部・教授

研究者番号：70316165

研究成果の概要（和文）：論文2点を発表。第1論文『ボスニアで結実した「人間の安全保障」の復興支援-- 現地密着の手法が難民と住民の心を開いた』は長崎県立大学発行の国際情報学部研究紀要第13号（2013年1月発行）に掲載。第2論文『ボスニアの戦後復興支援で民族協同を実現--JICAプロジェクトの成功要因を検証する』では、ボスニアの経験を同じく民族紛争で荒廃したスリランカの戦後復興と民族和解支援に応用する新事業に力点を置き、アジア調査会発行の学術雑誌『アジア時報』（2013年1・2月合併号）に発表した。英文概要は、第1論文に付した英文要約を簡略化したものを付す。

研究成果の概要（英文）：Published two papers: one on an academic journal issued by the University of Nagasaki in January 2013, and the other on the "Ajia Jiho" (Asian Journal, vol.463) issued in January 2013 by the Asian Affairs Research Council. The title of the first paper: 'Why has JICA's community development project in Bosnia attained a remarkable success? Practice of 'human security' in a post conflict area'

I reproduce the abridged version of the abstract attached to the paper.

Abstract: Approximately 17years have passed since the brutal war in Bosnia and Herzegovina ceased. After the signing of the Dayton-Paris Peace Agreements in 1995, no violent incidents have occurred and the country aims to join the European Union. However, rural areas in Bosnia lag behind in the post-war reconstruction, the deep-rooted distrust among the three ethnic groups of Bosniaks, Serbs and Croats who once fought a brutal war remains and hampers collaboration in reconstruction work projects supported by various donors.

JICA launched an agricultural development project in 2006 for returned refugees and impoverished inhabitants in six mountainous areas of Srebrenica Municipality, which is well known as the site of massacre of more than 8000 Bosniak men by the Serbian troops. For JICA the project was the first experimental case to test the effectiveness of the concept of 'human security' in the post-conflict reconstruction and reconciliation. Owing to the professional leadership of Mr Yasumasa Oizumi, the chief adviser to the Srebrenica project, JICA has attained remarkable success both in reconstruction works and in betterment of inter-ethnic relation. My conclusion is that the key to success is mutual trust between donors and beneficiaries. Donors always have to be careful not to wound the pride of beneficiaries. Donors also bear it in mind that excessive aid tend to spoil people and diminish their self help effort.

決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	600,000	180,000	780,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：人間の安全保障、帰還難民、生活基盤の再建、紛争後の和解、対話と相互信頼

1. 研究開始当初の背景

ボスニアにおける JICA の帰還難民支援事業の研究を開始したのは 2006 年 9 月である。セルビア人、クロアチア人、イスラム教徒（現地ではボスニャク人と呼ぶ）が三つ巴で熾烈な戦いを展開したボスニア紛争（1992 年 4 月～95 年 11 月）は、第二次世界大戦後に欧州大陸で発生した最も大規模な戦争といわれ、総人口の半分にあたる約 200 万人が難民となり、死者・行方不明者は合わせて 20 万人に達したと推定されている。

Dayton 合意で和平が成った後、日本は米国、欧州連合（EU）に次ぐ多額の支援を行い、その合計額は 2005 年度までに約 332 億円にのぼった。河野はその支援事業の実態を検証するため 06 年秋に約 10 日間、ボスニアを訪ね、首都サラエボのほか、ボスニャク人とクロアチア人が激戦を繰り広げた南部のモスタル、ムラジッチ將軍（ハーグの旧ユーゴ戦犯軍事法廷に起訴され、審理中）率いるセルビア人部隊によって 8000 人を超すボスニャク人男性難民が虐殺された悲劇の地である北部スレブレニツァに足を伸ばし、現地調査を行った。2012 年に科研費の助成を受けて詳細な再調査を行った対象は、このスレブレニツァで JICA が 06 年 3 月以来、持続していた帰還難民支援事業である。

河野が初めてスレブレニツァを訪れたのは支援事業開始から 6 ヶ月後であった。事業現場のスケラニはスレブレニツァ市の中心部から約 50 キロメートルも離れた僻地で、

しかも集落は高度 600 から 800 メートルの山間部に散在していた。戦闘はこの僻地でも展開され、多数の住民が犠牲となり、集落内には慰霊碑が建てられていた。戦闘や放火で破壊された住宅の復旧が遅れ、まだ帰還できずに難民施設にとどまっている住民も数多くいると聞いた。当然ながらセルビア人住民とボスニャク人住民には険しい対立感情が残っていた。

こうした厳しい状況のもとで、帰還難民の生活基盤確立のための農業指導を事業行っていたのが、JICA 専門員の大泉泰雅氏（06 年秋当時 56 歳）であった。大泉氏は農業大学卒業後、青年海外協力隊を振り出しに、ネパール、フィリピン、内戦下のスリランカなど各地で農業支援を行ってきたベテランである。その豊富な経験を買われ、単身でスケラニに赴任した。国連機関などのスレブレニツァ支援担当者は不便な地方に住むことを嫌い、事務所をサラエボに構え、時折り事業現場の視察に来る程度の遠隔操作方式を採っていた。JICA では事業現場に住むのが当たり前であったので、大泉氏はスケラニに事務所を設け、事務所近くの民家に部屋を借りて住んだ。そして自ら車を運転して通訳の現地職員を伴い、山間部の集落を含めて支援事業対象の全家族をこまめに訪ね、意思疎通に努めた。人々の生活状況や家族構成（帰還難民には戦争で夫や息子を失った寡婦や独居老人も少なくなかった）を調べ、何を必要としているかを確かめた。

米欧では「セルビア人＝加害者、ボスニャク人＝被害者」のイメージが定着し、援助もボスニャク人に集中する傾向が強かった。だが、大泉氏は一方に偏した差別的な支援は民族間の対立を強め、和解を妨げると判断し、セルビア人、ボスニャク人の両方に分け隔てなく平等に接した。

現地に住み着いて支援対象者と直に接し、民族差別をしない氏の姿勢は、赴任からわずか半年のうちに多くの住民から信頼を得る成果をあげていることが、河野にもよくわかった。事業の進め方も独自の工夫をこらしていた。地元の地形や気候に適し、伝統技術が生かせるよう、住民と協議しながら事業内容を選定し、養蜂、野菜・茸・果樹の栽培、羊や牛の飼育を中心に据えた。そして、農機を用いる作業や収穫をできる限り両民族が協力して行うよう指導した。また両民族が仲良く暮らしていた戦前の風景を取り戻すことが和解につながると判断し、戦争で荒れ果てた山間部の斜面に牧草や果樹を植えつけた。この作業も両民族合同で行っていた。

こうした実態を自分の目で確かめ、サラエボとモスタルの取材成果と合わせて 07 年に論文を発表した。スケラニの事業の成功を確信したので、大泉氏とはその後も連絡を取った。氏が 11 年に一時帰国した折に再会し、事業が予想以上に大きな成果を挙げ、地元自治体の要請で市内全域に対象地域が拡大したこと、民族和解が進み、共同の幼稚園を開設する計画がまとまった等々を知った。これはまさに「人間の安全保障」という JICA の理念が民族紛争の悲劇の地で結実したことを示す具体例であり、広く紹介するに値すると判断し、現地での詳細な再調査を実施するために科学研究費を申請した。

2. 研究の目的

06 年の現地調査とその後のスケラニ・プロジェクトのフォロー、一時帰国した大泉氏との面談などから、事業の成功要因の概要は把握していた。しかし、その厳密な検証と、今後の紛争地での復興・和解推進事業への応用可能性を検討するには現地調査が不可欠である。幸い科研費の適用が認められたので、大泉氏と連絡を取り、12 年 8 月下旬から 9 月にかけて約 10 日間、ボスニアを訪ね、事業現場の視察、受益者の聞き取り調査を実施して確実なデータを入手するとともに、地元自治体や政府機関、国連機関の現地事務所担当者など第三者の評価から、JICA 事業が国際的に見ても大きな成果を挙げたことを確認した。

とりわけ大泉氏の現地密着の支援方式が受益者の信頼を勝ち得た事実を確認できた。JICA は大泉氏を内戦終了して間もないスリランカに再派遣して、2012 年 9 月に同様の農業復興とタミル人帰還難民支援の事業を開始したが、大泉氏はボスニアの経験を生かし、スリランカで早くも具体的な成果を挙げている。このことは、ボスニアで実施した手法が、アジアなど他の紛争地での生活基盤再建や民族和解に応用可能なことを示唆しており、これも研究目的にかなう成果であった。

3. 研究の方法

河野は新聞社のドイツ特派員であった 1980 年代から旧ユーゴを何度も取材し、多くの民族が平和的に共存していた時代を知っている。他方、対立を煽る民族主義の怖さもコソボや中東取材でいやというほど思い知らされた。

JICA のボスニア・プロジェクトの検証に際しても、上記経験を踏まえ、対立した双方のできるだけ多くのメンバーと会って生の声を聞き、一方に偏らない公平な情報・デー

タを入手することに努めた。また、JICA 事業の評価に当たっては、受益者だけでなく、ボスニア政府や地元自治体、競合関係にある国連機関や EU 代表部など第三者の率直な見解を聞き、客観的な判断を示せるように調査計画を練った。

まず、4 日間をかけてスレブレニツァ市内中心部まで拡大した複数の事業現場を訪ね、20 人を越える受益者の聞き取り調査を行った。面談相手はボスニャク、セルビアの両民族がほぼ同数になるよう配慮した。市中心部に開設された虐殺事件の犠牲者の墓地を兼ねた慰霊公園も再訪したが、来園者はボスニャク系住民やイスラム国からの旅行者ばかりで、セルビア系住民がこうした施設が国際支援で設けられたことに反発している実態を確かめた。

また、果樹や野菜栽培など規模を広げた事業現場や民族協同で完成した簡易灌漑施設、家畜市場、幼稚園なども視察し、大泉氏が民族間の共同作業や会話の場の設定を通じて相互理解を進め、和解の端緒を切り開いたこともこの目で確認した。

僻地での支援事業を円滑に進めるには、地元自治体との連携が極めて重要である。急死した市長に代わって市政を預かっている市長代理と会い、地元自治体から見た事業の評価を聞いた。サラエボに戻って、政府の人権難民省幹部、同じく難民支援と復興事業に取り組んでいる国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) や国連開発計画 (UNDP)、EU 代表部などの担当者との会い、JICA プロジェクトの評価と成功の理由を聞いた。また、帰途、ウィーンに立ち寄り、少数民族の人権擁護も担当している全欧安保協力機構 (OSCE) を訪ね、ボスニアの民族問題関連の資料を入手した。

大泉氏は 12 年 9 月末にボスニアからスリ

ランカの新規事業現場に移り、タミル人難民支援と農業復興事業に着手した。メール等で事業内容を詳しく聞き、そのデータを第 2 論文に反映させた。具体的には、まず数千本のヤシの苗木を植えて戦前の平和な時代の景観復活を最初の事業対象に据えたり、住民の自助努力を促すため手掘りの灌漑用井戸の修復作業を住民自身で行わせるなど、ボスニアの経験をスリランカで生かしている事実を紹介した。

ボスニアに続いて、スリランカでの JICA 事業の現地調査を実施すべく、平成 25 年度の科研費に応募したが、不採用となったのは誠に残念である。

4. 研究成果

現地調査と収集した各種データを精査することによって、JICA のボスニア・プロジェクトの独自性と成功要因を解明することができた。また、12 年に開始されたスリランカでの同種事業で早くも成果が出ているように、ボスニアで成功を収めた現地密着の手法がバルカン以外の地域での紛争後の復興支援や民族和解に応用可能なことが確信できた。このことは国の累積債務が膨張し、人口の高齢化が進行する日本の ODA の今後を考察するうえで、貴重なヒントを提示している。広範なばら撒き方式の援助ではなく、真に支援を必要としている人々・地域のみを対象を絞り、限られた費用で最大限の効果を挙げ、相手に感謝されるようなプロジェクトを実施することである。

論文では、JICA の復興支援事業が成功し、受益者だけでなく、国際機関からも高く評価された理由を具体的に示した。その概要は下記の通りである。

①成功のカギは信頼である。

大泉氏は現地に住んで頻繁に事業対象者と

接触し、意思疎通に努めた。それによって、帰還難民や住民が何を求め、どのような事業であれば進んで取り組むことが期待できるか、的確に把握できた。また、ボスニャク人とセルビア人の別なく、すべての事業参加者に平等に対応した。その結果、氏は広く人々の信頼を勝ち得て、事業を成功に導くリーダーシップを発揮できた。

②地元の資産を最大限に活用する。

紛争後の復興では、できる限り短期間で目に見える成果を挙げることが肝要である。

そのために大泉氏が着目したのが、地元にある伝統技法や資材の活用である。

養蜂や果樹栽培はセルビア系住民が得意としてきた。そこで、その技法に通じている住民を指南役にして、ボスニャク系も一緒に養蜂やラズベリーなど果樹の苗木植え付けを行った。養蜂には巣箱が必要だが、費用節約のために JICA が材料と工具を提供し、地元の職人に造らせた。製品は養蜂希望者に平等に配った。

山間部の斜面に暮らすボスニャク系住民の間では、農業よりも牧畜を好む傾向が強い。そこで、荒地に牧草を植え、羊の品種改良を指導した。家畜市場も開設した。

大泉氏はスリランカの新規事業でも地元の人的・技術的資産を活用する手法を用いている。

③受益者の取り組みは所得で変わる。

帰還難民や住民は戦火で荒廃した故郷で希望のない困窮生活を強いられている。そうした人々に希望を持たせ、生活基盤再建への意欲を引き出すには、支援事業への参加によって安定した収入が得られ、しかも自分たちの努力次第で収入が増えることを実感させることが必要である。大泉氏は事業対象者に「売れる商品を作る」ために品質管理に気を配るよう徹底的に指導するとと

もに、自ら製品のパッケージを工夫したり、市場開拓努力を行った。ラズベリーは冷凍することでサラエボなど遠隔地に出荷できるようになり、蜂蜜は品質の良さが評価され、ドイツなどに輸出されるブランド品目となった。こうして事業参加者たちの所得は着実に伸びて行き、それがさらなる自主的な改善努力を生むプラスの相互作用を生んだ。つまり、受益者の所得を伸ばすという「経営感覚」が支援事業の成否を大きく左右するということだ。

結論では、ODA の基本理念、支援対象、事業内容の洗い直しと刷新を求めた。日本は国民の平均年齢が若かった時代の高度成長の再来は期待できない。高齢化の進行に応じた内政・外交の戦略的見直しをしなければならぬ。国の累積債務が GDP の 200% を超える財政困難の中、ODA も巨大なインフラ整備を中心としたばら撒き方式の支援から、人々の生命・健康・安心そして地域の平和と紛争予防に役立つような「人間の安全保障」を中心とする方式に転換していかなければならない。それが、成熟期に移行してきた日本の現状に即応した「国際貢献の新しい形」であるべきだ。

そのためにも、真に援助を必要としている地域と人々のみに対象を絞ることが肝要だ。ボスニア政府はスレブレニツァでの成功を高く評価する一方で、他の 3 自治体でも同様の支援事業を実施するよう JICA に求めている。河野はこの要請に応じるべきでないと、論文で指摘した。ボスニアの一人当たり GDP は 4780 ドル（2011 年）で、スリランカの 2 倍、ミャンマーの 7 倍に達している。確かにサラエボなど都市部と地方の生活格差は大きいですが、その調整はボスニア政府が所得の再配分を政策的に進めて実現すべき課題であり、ボスニアは日本の援助に頼らずに自主努

力で国民の生活水準の向上と民族和解を促進する段階を迎えている。日本は限られたODA 資金をもっと貧しく、困窮している国々に優先的に振り向けるべきである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

①河野健一、ボスニアで結実した「人間の安全保障」の復興支援― 現地密着の手法が難民と住民の心を開いた、長崎県立大学国際情報学部研究紀要、査読無、第13巻、2013、61-75

②河野健一、ボスニアの戦後復興支援で「民族協同」を実現―JICAプロジェクトの成功要因を検証する、アジア時報(アジア調査会発行)、査読有、2013年1・2月合併号、2013、90-108

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河野 健一 (KOHNO KENICHI)
長崎県立大学・国際情報学部・教授
研究者番号：70316165